

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 日東紡

コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南園 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部経営企画部長 (氏名) 小林 直哉

TEL 03-3514-3810

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,349	△29.9	△816	—	△944	—	△876	—
21年3月期第1四半期	30,437	—	1,365	—	1,638	—	667	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.10	—
21年3月期第1四半期	2.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	140,073	—	56,129	—	38.9	255.40
21年3月期	147,417	—	56,442	—	37.2	256.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 54,533百万円 21年3月期 54,788百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,200	△22.7	△1,500	—	△2,000	—	△2,700	—	△12.64
通期	102,000	△11.2	1,400	△45.4	600	△75.4	400	—	1.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 247,677,560株 21年3月期 247,677,560株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 34,156,259株 21年3月期 34,145,596株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 213,525,745株 21年3月期第1四半期 247,152,651株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本資料の3ページに記載の【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 平成22年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ、検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、一部で生産や輸出に持ち直しの動きが出てきたものの、企業収益の悪化や消費マインドの低迷など、依然として厳しい環境が続きました。

繊維事業は、個人消費の低迷によるアパレル業界の販売不振の影響を受け、引き続き低調に推移しましたが、新規顧客の開拓や徹底したコストダウンに努めてまいりました。

建材事業は、景気の悪化から、住宅着工戸数が低調に推移したほか、非住宅用途につきましても企業収益の悪化を背景としたオフィス需要の減退などにより、引き続き厳しい状況となりました。

グラスファイバー事業は、電子材料用途は、在庫調整が進み回復の兆しが出てきたものの需要の水準としては低調であり、強化プラスチック用途は、住宅設備機器などの販売不振の影響を受け低調に推移しました。

その他の事業は、メディカル事業、飲料事業を中心に新商品の開発や、新市場の創出、営業力の強化などを行なったことにより、堅調に推移しました。

その結果、日東紡グループの売上高は213億49百万円、営業損失は8億16百万円、経常損失は9億44百万円、四半期純損失は8億76百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,400億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して73億44百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

負債は839億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億31百万円減少しました。主な要因は、未払金の減少や支払手形及び買掛金の減少などです。

純資産は561億29百万円となり、自己資本比率は38.9%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、引当金の減少額34億3百万円や仕入債務の減少額20億18百万円、事業構造改善に伴う支出39億61百万円、売上債権の減少額34億15百万円などにより49億42百万円の資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出21億64百万円などにより22億24百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入36億円、長期借入金返済による支出15億54百万円、配当金の支払額8億54百万円などにより13億54百万円の資金が増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は135億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億69百万円の資金が減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは依然不透明であり、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは平成22年3月期を、次なる飛躍に向け、事業基盤を一層強固なものとする1年間と位置づけ、昨年12月25日発表の「事業環境の急変に即応する諸施策」を役職員一体となって進めております。

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日の期末決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,891	19,584
受取手形及び売掛金	26,233	29,599
商品及び製品	11,162	12,017
仕掛品	3,595	3,357
原材料及び貯蔵品	13,004	13,054
繰延税金資産	1,603	3,431
短期貸付金	14	18
その他	1,944	1,824
貸倒引当金	△77	△92
流動資産合計	71,372	82,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,198	14,435
機械装置及び運搬具(純額)	10,964	9,886
土地	17,674	17,514
リース資産(純額)	143	58
建設仮勘定	2,807	3,588
その他(純額)	981	1,024
有形固定資産合計	47,769	46,508
無形固定資産	2,024	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	9,393	8,021
長期貸付金	25	26
繰延税金資産	7,978	6,461
その他	1,740	1,817
貸倒引当金	△230	△260
投資その他の資産合計	18,907	16,067
固定資産合計	68,701	64,621
資産合計	140,073	147,417

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,919	15,140
短期借入金	17,587	17,356
1年内返済予定の長期借入金	6,282	6,095
リース債務	30	12
未払金	1,808	5,828
未払法人税等	289	424
未払消費税等	182	78
繰延税金負債	8	8
賞与引当金	570	1,504
事業構造改善引当金	84	93
その他	4,599	4,207
流動負債合計	44,362	50,749
固定負債		
長期借入金	19,959	18,101
繰延税金負債	133	116
リース債務	120	48
退職給付引当金	11,572	14,213
修繕引当金	4,557	4,339
事業構造改善引当金	780	780
その他	2,458	2,625
固定負債合計	39,581	40,225
負債合計	83,944	90,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	17,707	19,437
自己株式	△6,109	△6,107
株主資本合計	54,360	56,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,465	624
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	△1,300	△1,928
評価・換算差額等合計	173	△1,303
少数株主持分	1,596	1,654
純資産合計	56,129	56,442
負債純資産合計	140,073	147,417

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	30,437	21,349
売上原価	23,131	17,142
売上総利益	7,306	4,206
販売費及び一般管理費	5,940	5,023
営業利益又は営業損失(△)	1,365	△816
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	164	148
持分法による投資利益	112	—
受取賃貸料	47	30
為替差益	178	9
その他	129	321
営業外収益合計	642	514
営業外費用		
支払利息	126	193
持分法による投資損失	—	95
退職給付会計基準変更時差異の処理額	142	121
その他	100	231
営業外費用合計	369	642
経常利益又は経常損失(△)	1,638	△944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	22
特別利益合計	11	22
特別損失		
固定資産処分損	31	26
投資有価証券評価損	9	—
たな卸資産評価損	359	—
その他	6	6
特別損失合計	406	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,243	△954
法人税、住民税及び事業税	181	145
法人税等調整額	393	△214
法人税等合計	575	△68
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	667	△876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,243	△954
減価償却費	1,406	1,397
引当金の増減額(△は減少)	△912	△3,403
売上債権の増減額(△は増加)	1,778	3,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△782	790
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,507	△2,018
その他	△602	102
小計	623	△671
利息及び配当金の受取額	184	157
利息の支払額	△132	△185
事業構造改善に伴う支出	—	△3,961
法人税等の支払額	△2,573	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	△4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,307	△2,164
投資有価証券の取得による支出	△1,074	△0
その他	△25	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408	△2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△638	230
長期借入れによる収入	4,087	3,600
長期借入金の返済による支出	△4,607	△1,554
配当金の支払額	△989	△854
その他	△34	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,584	△5,769
現金及び現金同等物の期首残高	18,840	19,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,256	13,505

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,704	10,941	13,123	3,667	30,437	—	30,437
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	12	216	135	159	524	(524)	—
計	2,717	11,158	13,258	3,827	30,962	(524)	30,437
営業利益又は営業損失 (△)	156	△239	1,065	560	1,542	(177)	1,365

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、
床材、プラント、音響エンジニアリング
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
- (4) その他の事業 …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、
スポーツ施設運営、保険代理業

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が3百万円減少しております。「建材事業」は営業利益が15百万円減少しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が52百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が7百万円減少しております。

4 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間から主として機械装置についての耐用年数の見直しを行い、一部の固定資産について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が3百万円減少しております。「建材事業」は営業利益が41百万円減少しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が7百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が3百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,750	6,918	8,981	3,698	21,349	—	21,349
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	12	328	147	121	610	(610)	—
計	1,763	7,247	9,129	3,820	21,959	(610)	21,349
営業利益又は営業損失 (△)	17	△350	△770	517	△586	(229)	△816

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、
床材、プラント、音響エンジニアリング
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
- (4) その他の事業 …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、
スポーツ施設運営、保険代理業

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

当第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,023	601	383	140	5,147
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	30,437
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	2.0	1.2	0.5	16.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,245	495	244	20	3,006
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	21,349
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.5	2.3	1.1	0.1	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国等

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域……………中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。